日本銀行
BANK OF JAPAN

2025年9月12日
日本銀行甲府支店

# 山梨県金融経済概観

## 2025年9月

県内景気は、緩やかに持ち直している。

＜目次＞


1.　　個人消費
2.　　設備投資
3.　　住宅投資
4.　　公共投資
5－1.　生産
5－2.　生産（業種別）
6.　　雇用・所得
7.　　物価・倒産
8.　　金融
（付）　山梨県内金融経済指標


＜凡例＞

～前回からの変化～

＊この資料は、公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

前回からの変化

# 1. 個人消費 →

緩やかに回復している。

日本銀行 BANK OF JAPAN

## 大型小売店（百貨店・スーパー）

| | 前年比 | | |
|---|---|---|---|
| | 25/6月 | | 7月 |
| | ＋4.6% | ⇒ | ＋5.1% |

25/7月の売上高は、前年比＋5.1%となった。

## コンビニエンスストア

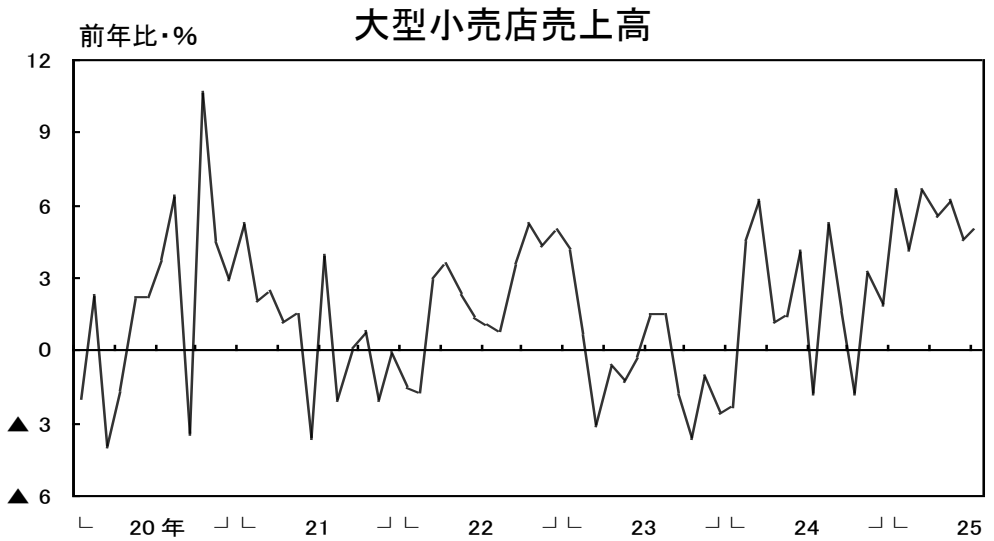
| | 25/6月 | | 7月 |
|---|---|---|---|
| | ＋4.3% | ⇒ | ＋2.3% |

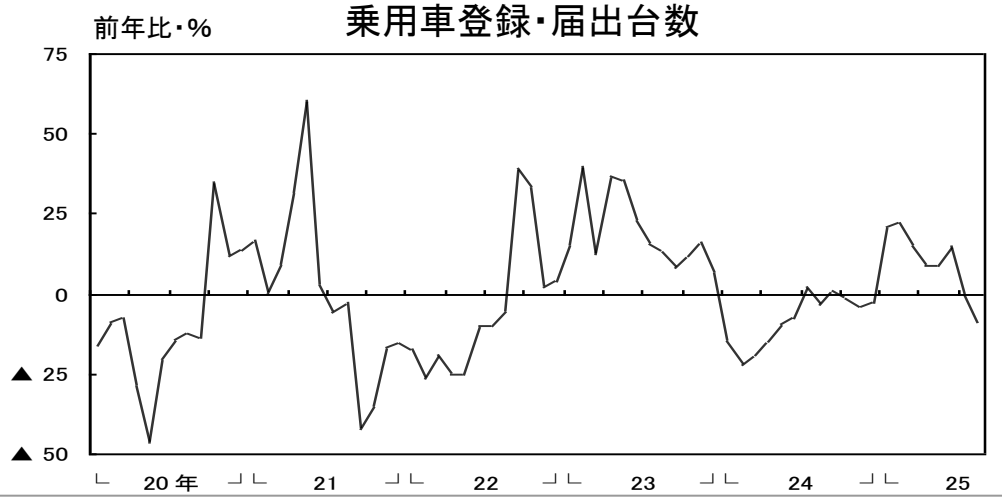
25/7月の売上高は、前年比＋2.3%となった。

## 乗用車(含む軽)

| | 25/7月 | | 8月 |
|---|---|---|---|
| | ▲0.5% | ⇒ | ▲9.4% |

25/8月の乗用車登録・届出台数は、前年比▲9.4%となった。



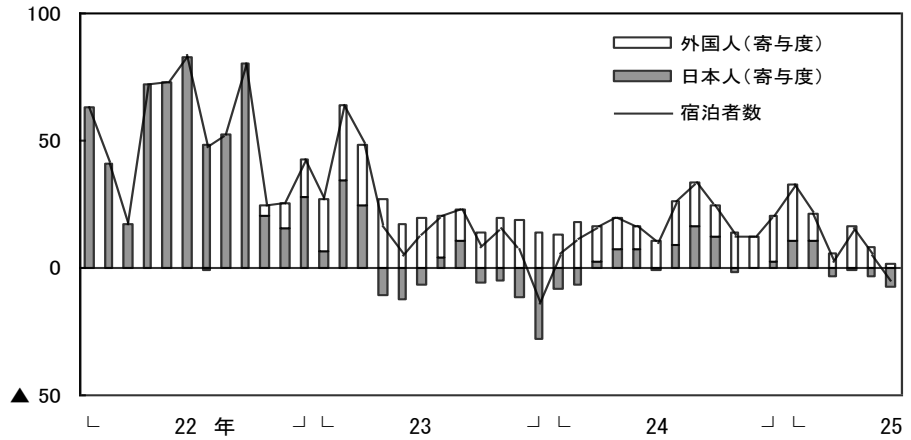




出所：経済産業省（大型小売店、コンビニエンスストア：店舗調整前ベース）、日本自動車販売協会連合会、山梨県軽自動車協会

## 観光

25/6月の延べ宿泊者数は、前年比▲5.7%となった。

宿泊者数の推移




前回からの変化

# 2. 設備投資

→

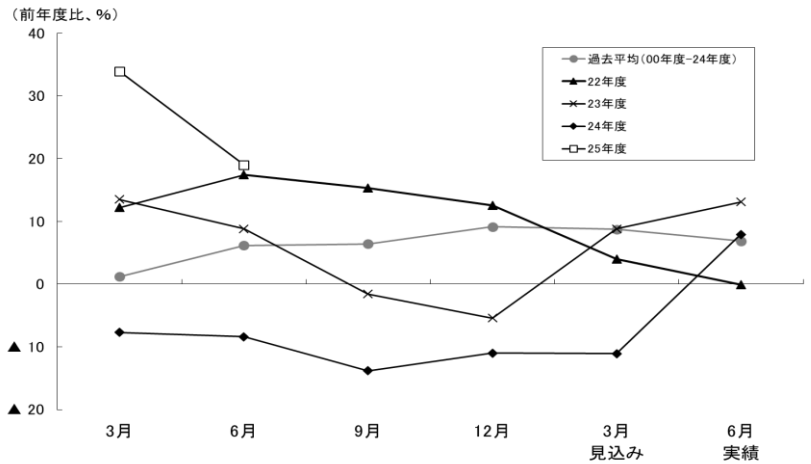
製造業を中心に増加している。

日本銀行 BANK OF JAPAN

## 設備投資計画

24年度は前年度比＋7.9%の増加。
25年度は同＋19.0%の増加となる計画（短観調査）。

設備投資計画の修正状況（全産業）




出所：観光庁、日本銀行甲府支店

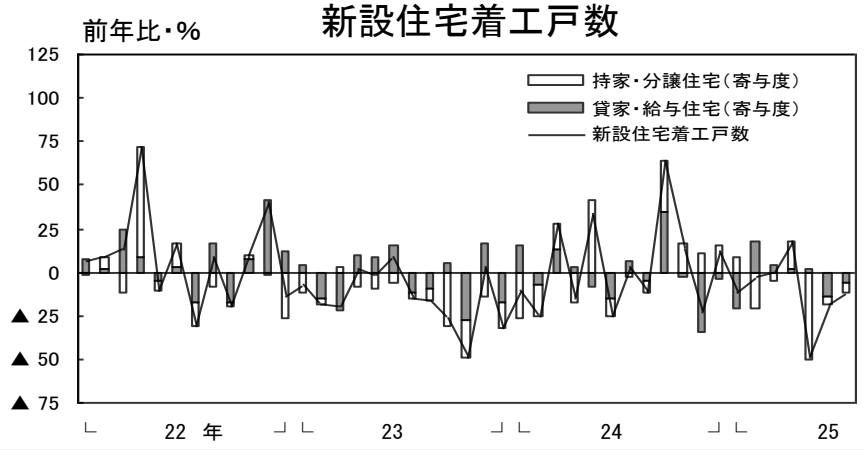
## 3. 住宅投資

前回からの変化 → 弱めの動きがみられている。

### 住宅投資

25/7月の新設住宅着工戸数は、前年比▲12.0%となった。

新設住宅着工戸数



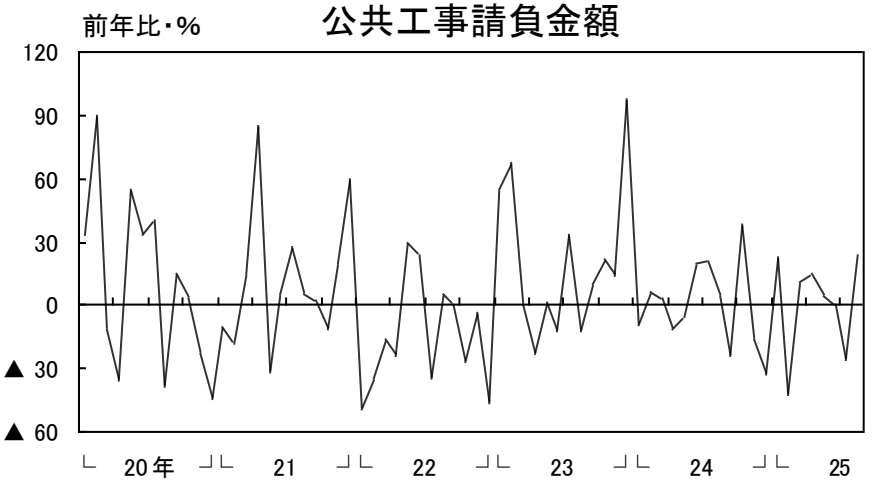

## 4. 公共投資

前回からの変化 → 横ばい圏内で推移している。

### 公共投資

25/8月の公共工事請負金額は、前年比＋24.2%となった。

公共工事請負金額




出所：国土交通省、東日本建設業保証

# ５－１．生産

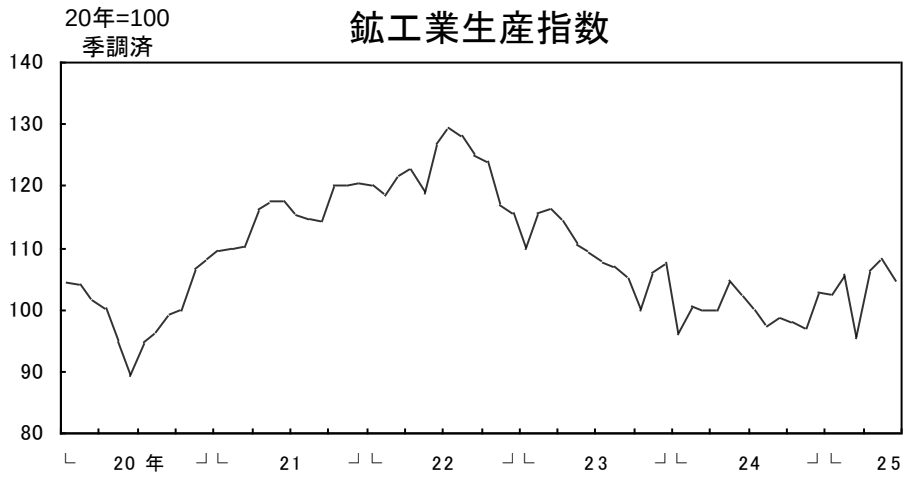
前回からの変化 →

持ち直しの動きが鈍化している。

日本銀行 BANK OF JAPAN

## 鉱工業生産

25/6月は、季調済前月比では▲3.4%の104.4となった（原指数前年比では＋3.6%）。




---

## 所定外労働時間（製造業）

前年比

25/5月　＋9.3%　⇒　6月　＋3.3%

25/6月は、前年比＋3.3%となった。

出所：山梨県

# ５－２．生産（業種別）

| | 前回からの変化 | |
|---|---|---|
| 生産用機械 | → | 回復の動きが鈍化している。 |
| 汎用・業務用機械 | → | 持ち直している。 |
| 電気機械 | → | 持ち直しつつある。 |
| 電子部品・デバイス | → | 緩やかに持ち直している。 |
| 輸送機械 | → | 持ち直しの動きが一服している。 |
| 食料品 | → | 横ばい圏内で推移している。 |
| 宝飾 | → | 持ち直しの動きが一服している。 |

前回からの変化

# 6. 雇用・所得 →

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

日本銀行 BANK OF JAPAN

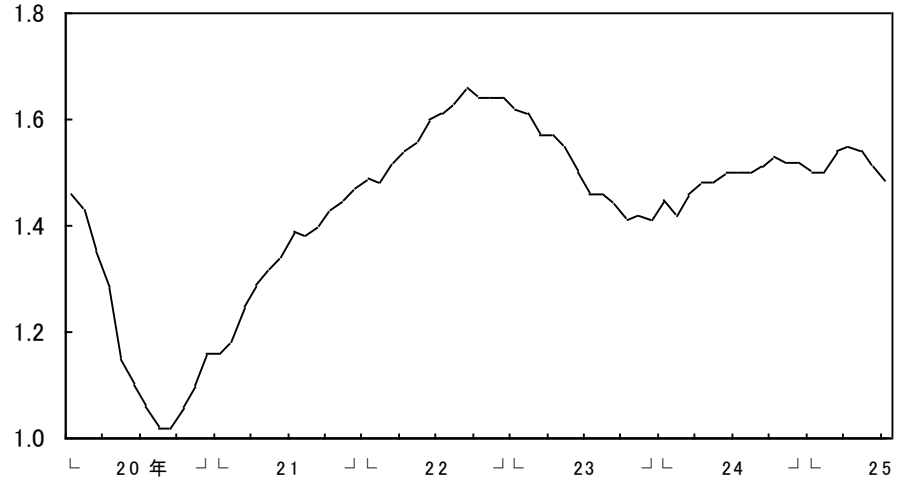
## 有効求人倍率（就業地別）*

25/6月　　7月
1.51倍　⇒　1.48倍

25/7月は、前月比▲0.03ポイントの低下。

＊就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

季調済・倍　有効求人倍率（就業地別）*

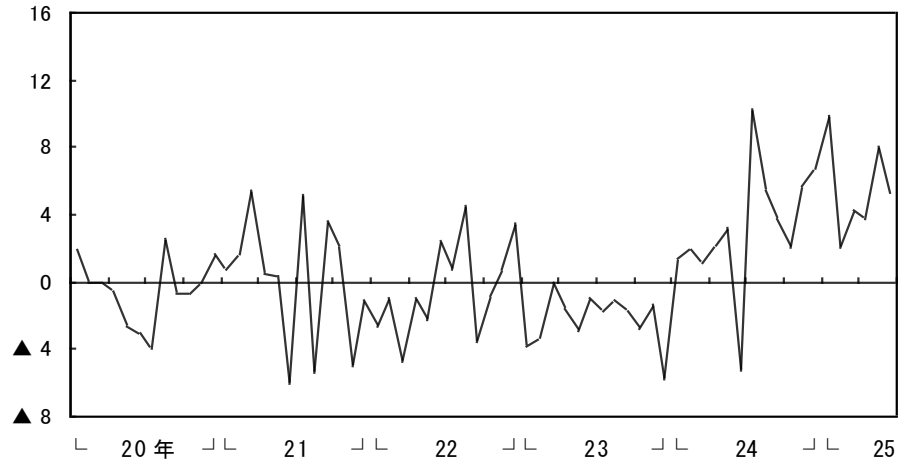



## 雇用者所得

前年比
25/5月　　6月
＋8.1%　⇒　＋5.2%

25/6月は、前前年比＋5.2%となった。

前年比・%　雇用者所得




出所：山梨労働局、山梨県、日本銀行甲府支店

# 7. 物価・倒産

## 消費者物価*（除く生鮮食品）

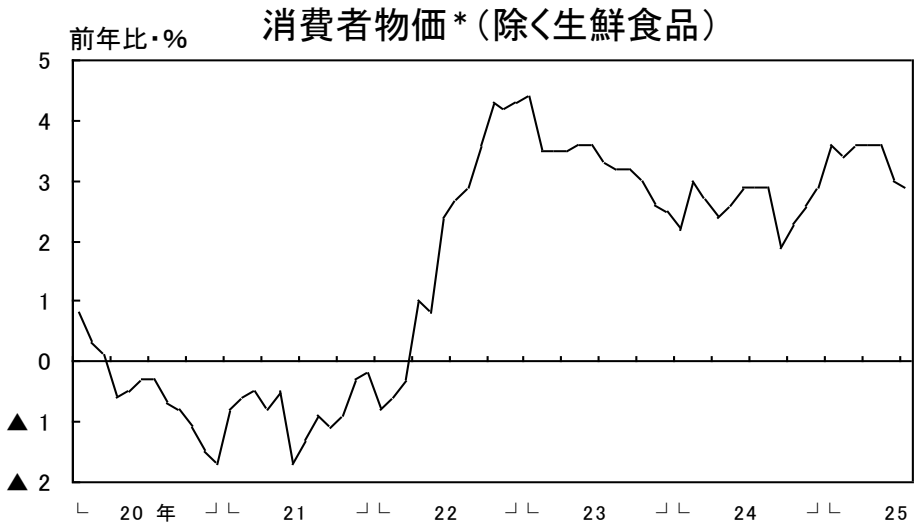
前年比

25/6月　　7月

＋3.0%　⇒　＋2.9%

25/7月は、前年比＋2.9%となった。

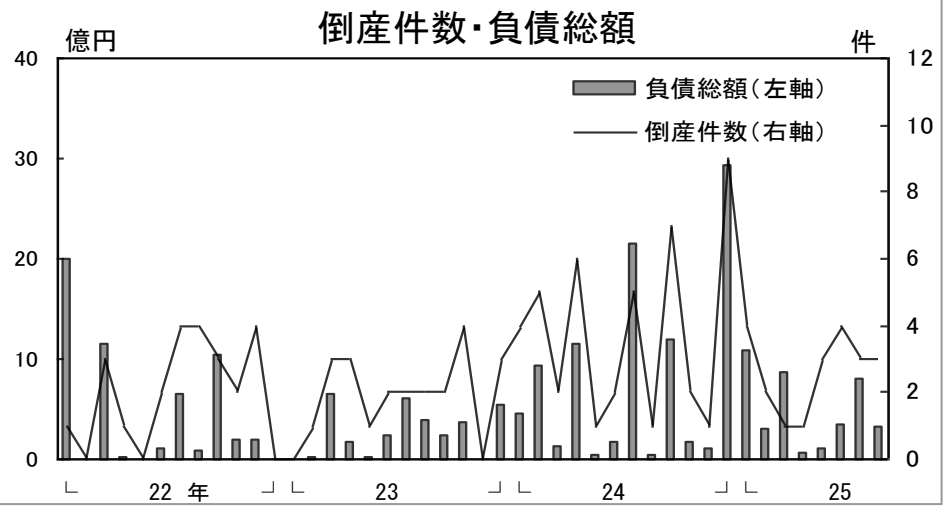
＊甲府市




## 倒　産

25/8月は、倒産件数（3件＜前年1件＞）、負債総額（3億円＜前年0.4*億円＞）ともに前年を上回った。

＊負債総額については単位未満で四捨五入すると0億円になるため、今回は小数第2位を四捨五入。




出所：山梨県、東京商工リサーチ

# 8. 金融

## 預金残高

25/7月は前年比＋0.7% 。

---

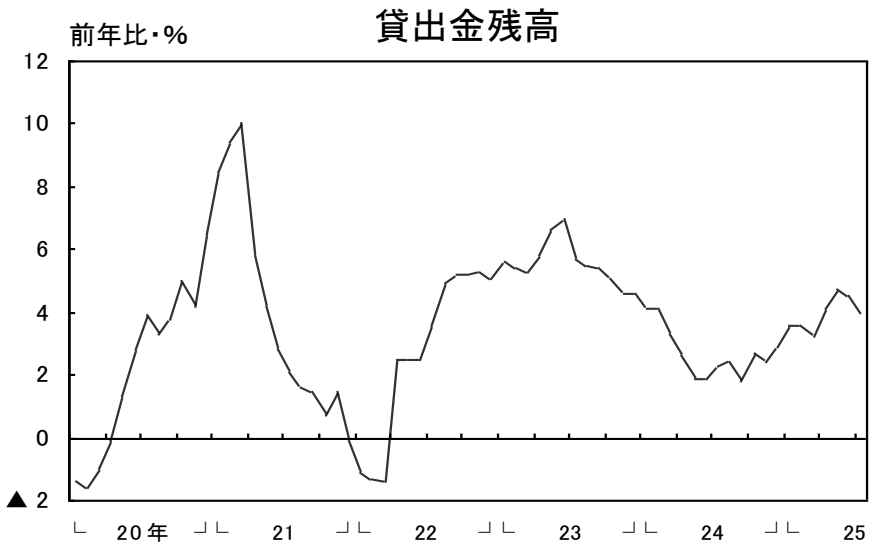
## 貸出金残高

25/7月は前年比＋3.9% 。

---

## 貸出約定平均金利

25/7月は1.370%（前月比＋0.004%p）。



出所：日本銀行甲府支店

# 山梨県内金融経済指標

| | | 24/10-12月 | 25/1-3月 | 4-6月 | 25/5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 直近実数 | 資料出所 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 大型小売店売上高 | 県内 | 1.2 | 5.9 | 5.4 | 6.2 | 4.6 | p 5.1 | n.a. | p 113億円 | 経済産業省 |
| （前年比・%） | 全国 | 1.9 | 3.2 | 1.8 | 1.8 | 1.0 | p 1.6 | n.a. | p 19,259億円 | |
| コンビニエンスストア売上高 | 県内 | 3.0 | 2.9 | 3.0 | 2.4 | 4.3 | p 2.3 | n.a. | p 92億円 | |
| （前年比・%） | 全国 | 1.0 | 2.9 | 4.2 | 4.2 | 5.1 | p 3.6 | n.a. | p 11,900億円 | |
| 乗用車新車登録・届出台数 | 県内 | ▲ 2.6 | 18.9 | 11.1 | 9.0 | 15.0 | ▲ 0.5 | p ▲ 9.4 | p 1,761台 | 日本自動車販売協会連合会<br>山梨県軽自動車協会<br>全国軽自動車協会連合会 |
| （前年比・%） | 全国 | ▲ 3.2 | 14.0 | 6.5 | 3.1 | 5.5 | ▲ 3.7 | p ▲ 8.2 | p 249,328台 | |
| ＜うち普通車・小型車＞ | 県内 | 0.6 | 15.4 | 6.4 | 5.3 | 14.3 | 2.9 | p ▲ 14.5 | p 1,034台 | |
| （前年比・%） | 全国 | ▲ 0.2 | 11.2 | 3.0 | 0.7 | 2.9 | ▲ 4.0 | ▲ 11.4 | 159,854台 | |
| ＜うち軽乗用車＞ | 県内 | ▲ 7.6 | 25.1 | 19.3 | 15.2 | 16.1 | ▲ 6.0 | ▲ 0.8 | 727台 | |
| （前年比・%） | 全国 | ▲ 8.8 | 20.1 | 14.0 | 8.1 | 10.9 | ▲ 3.0 | p ▲ 1.8 | p 89,474台 | |
| 延べ宿泊者数 | 県内 | 14.6 | 15.8 | 5.1 | 4.8 | ▲ 5.7 | n.a. | n.a. | 5,995百人 | 観光庁 |
| （前年比・%） | 全国 | 6.4 | 1.7 | 0.7 | r 2.3 | ▲ 2.4 | p ▲ 1.4 | n.a. | p 56,399千人 | |
| ＜うち外国人＞ | 県内 | 59.4 | 39.3 | 35.0 | 37.3 | 7.7 | n.a. | n.a. | 1,761百人 | |
| （前年比・%） | 全国 | 26.3 | 21.6 | 14.3 | r 16.7 | 5.3 | p ▲ 2.5 | n.a. | p 14,227千人 | |
| 新設住宅着工戸数 | 県内 | ▲ 4.2 | ▲ 4.3 | ▲ 21.5 | ▲ 48.9 | ▲ 18.2 | ▲ 12.0 | n.a. | 309戸 | 国土交通省 |
| （前年比・%） | 全国 | ▲ 2.4 | 13.3 | ▲ 25.6 | ▲ 34.4 | ▲ 15.6 | ▲ 9.7 | n.a. | 61,409戸 | |
| 公共工事請負金額 | 県内 | 0.2 | ▲ 4.7 | 5.1 | 4.6 | 0.3 | ▲ 26.3 | 24.2 | 144億円 | 東日本建設業保証<br>西日本建設業保証<br>北海道建設業信用保証 |
| （前年比・%） | 全国 | 1.2 | ▲ 3.6 | 9.5 | 4.0 | 10.8 | 9.5 | n.a. | 16,765億円 | |
| 鉱工業生産指数 | 県内 | r 0.7 | r 1.9 | 4.9 | 1.8 | ▲ 3.4 | n.a. | n.a. | 104.4 | 山梨県 |
| （20年=100、季調済前月(期)比・%） | 全国 | 0.4 | ▲ 0.3 | 0.4 | ▲ 0.1 | 2.1 | p ▲ 1.6 | n.a. | p 101.6 | 経済産業省 |
| 所定外労働時間指数（製造業） | 県内 | ▲ 9.5 | 3.1 | p 4.4 | 9.3 | p 3.3 | n.a. | n.a. | p 85.5 | 山梨県 |
| （20年=100、5人以上、前年比・%） | 全国 | ▲ 1.7 | 2.2 | 2.3 | 2.4 | 1.6 | p ▲ 1.5 | n.a. | p 112.6 | 厚生労働省 |
| 有効求人倍率（就業地別）<br>（季調済・倍） | 県内 | 1.52 | 1.51 | 1.53 | 1.54 | 1.51 | 1.48 | n.a. | － | 山梨労働局 |
| 有効求人倍率 | 県内 | 1.29 | 1.28 | 1.31 | 1.32 | 1.30 | 1.28 | n.a. | － | 山梨労働局 |
| （季調済・倍） | 全国 | 1.25 | 1.25 | 1.24 | 1.24 | 1.22 | 1.22 | n.a. | － | 厚生労働省 |
| 雇用者所得（全産業） | 県内 | 5.3 | 5.4 | p 5.6 | 8.1 | p 5.2 | n.a. | n.a. | － | 山梨県・日本銀行甲府支店 |
| （5人以上、前年比・%） | 全国 | 4.7 | 4.0 | 4.0 | r 3.1 | 4.6 | p 5.6 | n.a. | － | 厚生労働省・日本銀行甲府支店 |
| 消費者物価指数（除く生鮮食品） | 県内 | 2.6 | 3.5 | 3.4 | 3.6 | 3.0 | 2.9 | n.a. | 110.9 | 山梨県 |
| （20年=100、前年比・%） | 全国 | 2.6 | 3.1 | 3.5 | 3.7 | 3.3 | 3.1 | n.a. | 111.6 | 総務省 |
| 企業倒産件数 | 県内 | 12 | 7 | 8 | 3 | 4 | 3 | 3 | － | 東京商工リサーチ |
| （件） | 全国 | 2,592 | 2,457 | 2,533 | 857 | 848 | 961 | 805 | － | |
| 同負債額 | 県内 | 32 | 23 | 5 | 1 | 3 | 8 | 3 | － | |
| （億円） | 全国 | 6,072 | 3,913 | 2,989 | 904 | 1,057 | 1,670 | 1,144 | － | |
| 預金残高 | 県内 | 0.7 | 0.1 | 0.3 | 1.2 | 0.3 | 0.7 | n.a. | 53,517億円 | 日本銀行甲府支店 |
| （末残、前年比・%） | 全国 | 1.6 | 1.2 | 1.3 | 1.4 | 1.3 | 1.1 | n.a. | 11,901,121億円 | |
| 貸出金残高 | 県内 | 2.9 | 3.2 | 4.5 | 4.7 | 4.5 | 3.9 | n.a. | 23,223億円 | |
| （末残、前年比・%） | 全国 | 3.9 | 3.2 | 3.6 | 3.2 | 3.6 | 3.8 | n.a. | 7,162,161億円 | |
| 貸出約定平均金利 | 県内 | 0.042 | 0.077 | 0.073 | 0.006 | 0.053 | 0.004 | n.a. | 1.370% | |
| （前月(期)差・%ポイント） | 全国 | 0.067 | 0.102 | 0.080 | 0.010 | 0.052 | 0.012 | n.a. | 1.137% | |

日本銀行
BANK OF JAPAN

・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。

・pは速報値、rは訂正値（季調改訂等に伴う修正を含む）。

・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。

・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。2025年1月計数から母集団の標本設計・標本替えを実施。

・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。

・公共工事請負金額（県内）の出所は、東日本建設業保証。

・所定外労働時間（製造業）の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
2024年1月以降の値は、ベンチマーク更新によりそれ以前の値と段差がある。

・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
2024年1月以降の値は、ベンチマーク更新によりそれ以前の値と段差がある。

・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。

・預金残高、貸出金残高（末残）
＜県内＞
1. 国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
2. 預金残高は、銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を控除したもの）に、譲渡性預金を加えたもの。
3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く。
4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
6. 貸出金残高は、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。

＜全国＞
1. 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の合計。
2. 預金残高は、銀行勘定を集計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を控除したもの）に、譲渡性預金を加えたもの。
3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く。
4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

・貸出約定平均金利（ストックベース）
山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」（同）をご参照下さい。

・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。

・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。